

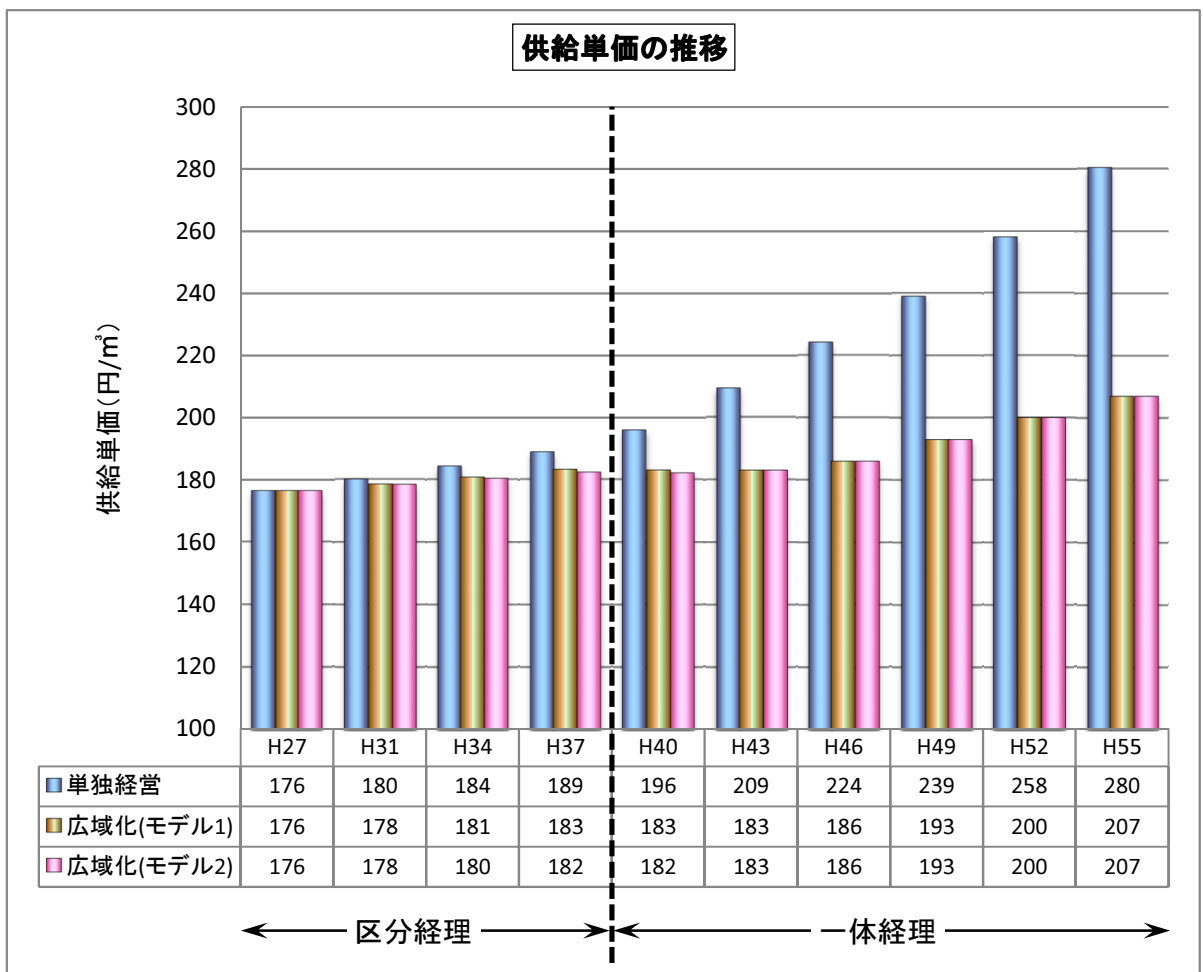
■ 財政収支の試算結果

財政収支の試算条件を踏まえ、試算を行った結果を以下に示す。

1. 供給単価

広域化に必要な施設整備費用を平成30～39年度に計上しているため、これに必要な企業債借入額の増加に伴う支払利息、減価償却費が増加していく。一方、広域化により更新事業費の一部が削減できる効果や、交付金及び一般会計繰出金により、広域化モデルは試算期間において、単独経営よりも供給単価が低く抑えられる。

平成55年度時点では、広域化のモデル1及びモデル2共に、単独経営の場合よりも73円(26%)の削減が見込まれる結果となる。



試算モデル	試算概要
単独経営	全事業体が単独経営の場合
広域化(モデル1)	生活基盤施設耐震化等交付金を考慮
広域化(モデル2)	生活基盤施設耐震化等交付金及び一般会計繰出金を考慮

2. 事業体別水道料金

各事業体の水道料金の推移を次頁以降に示す。多くの事業体で水道料金の上昇幅が広域化に伴う事業費の削減、交付金の活用により抑制される。

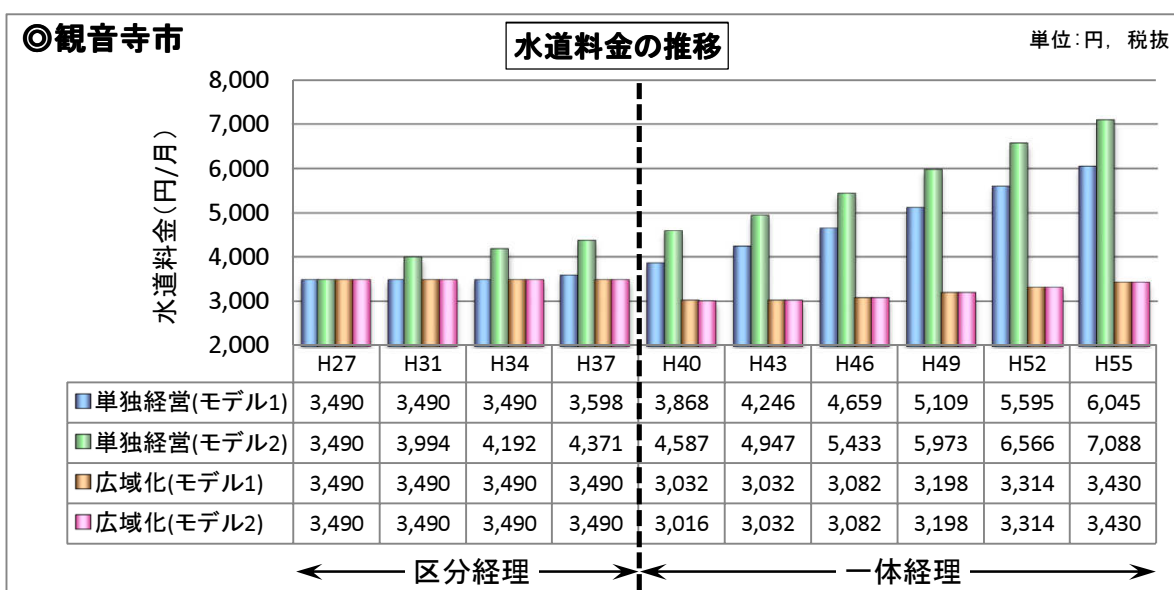
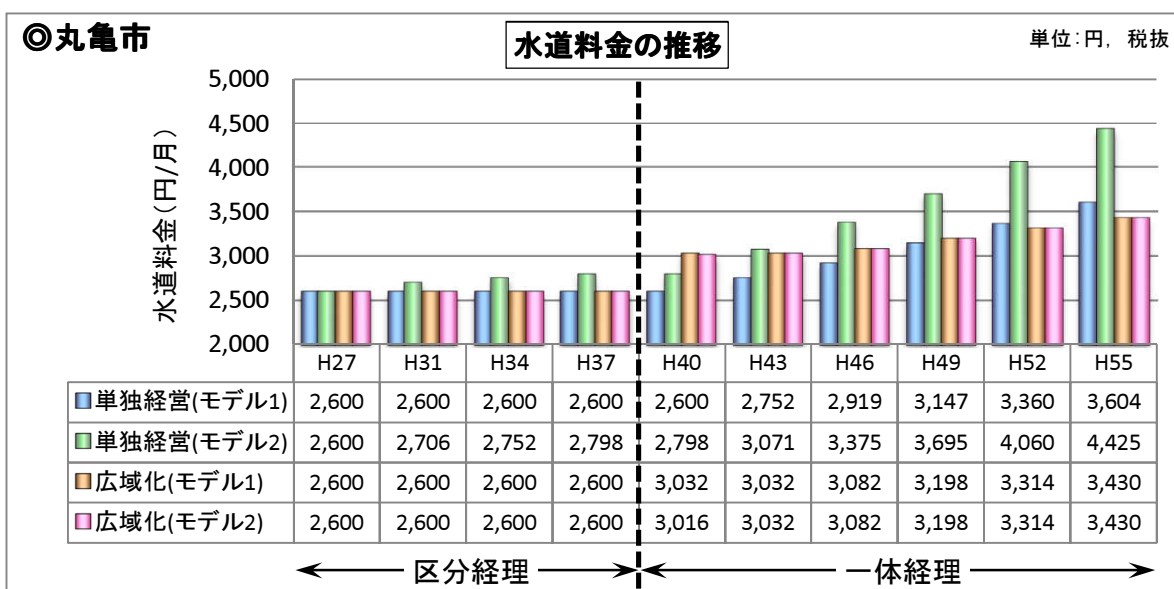
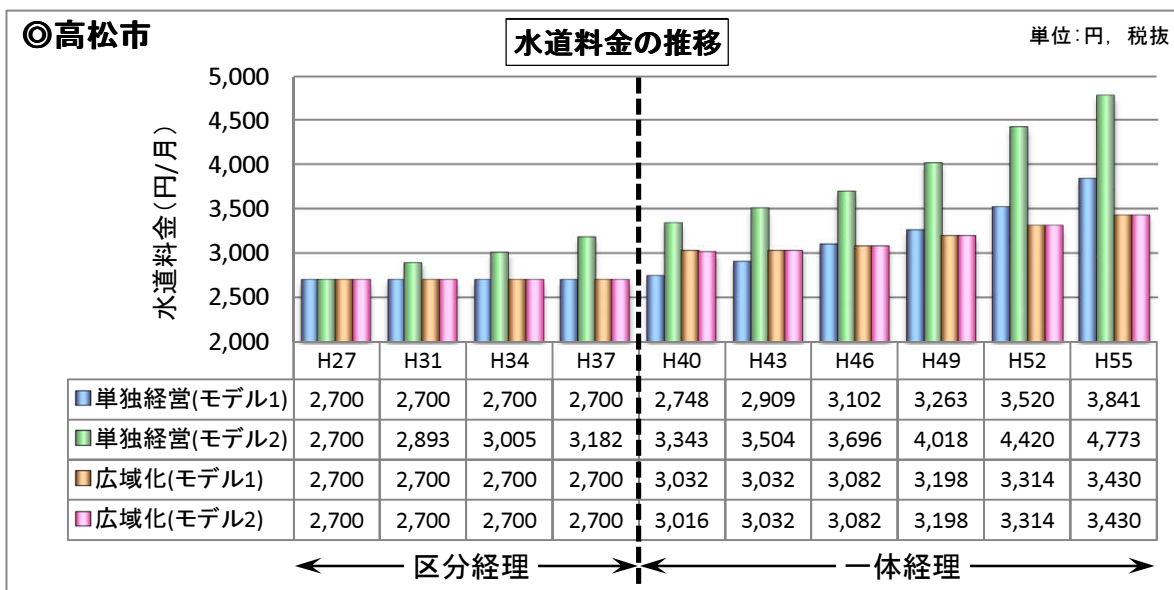
参考として、当該事業体のみ単独経営とし、他事業体が広域化した場合の水道料金〔単独経営(モデル2)〕も併せて示すこととする。

試算モデル	試算概要
単独経営(モデル1)	全事業体が単独経営の場合
単独経営(モデル2)	当該事業体のみ単独経営、 他事業体が広域化の場合
広域化(モデル1)	生活基盤施設耐震化等交付金を考慮
広域化(モデル2)	生活基盤施設耐震化等交付金及び 一般会計繰出金を考慮

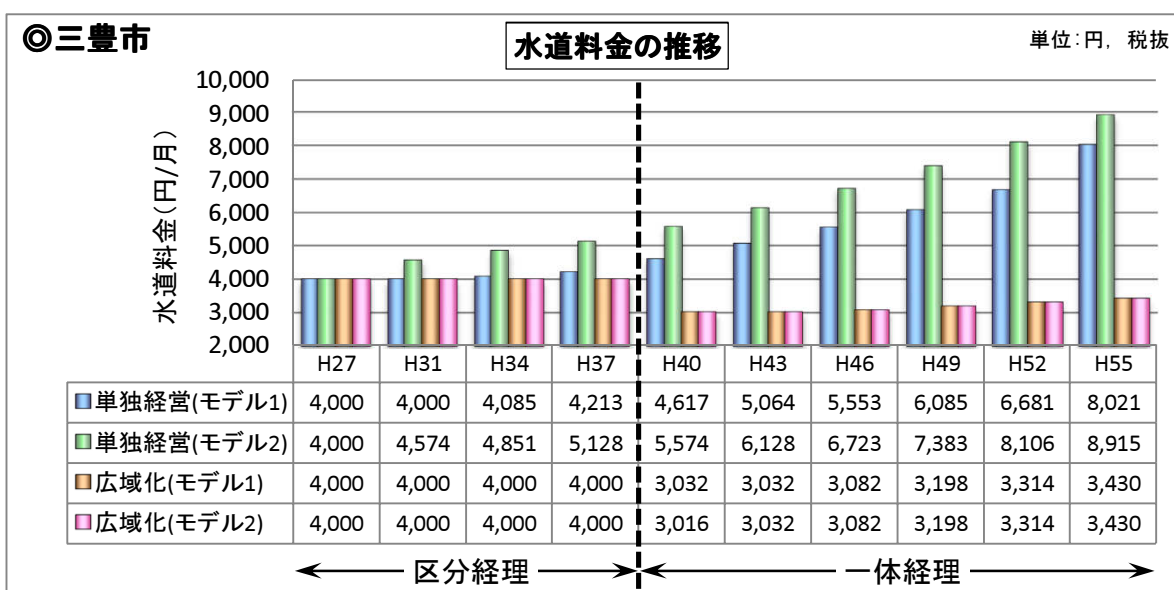
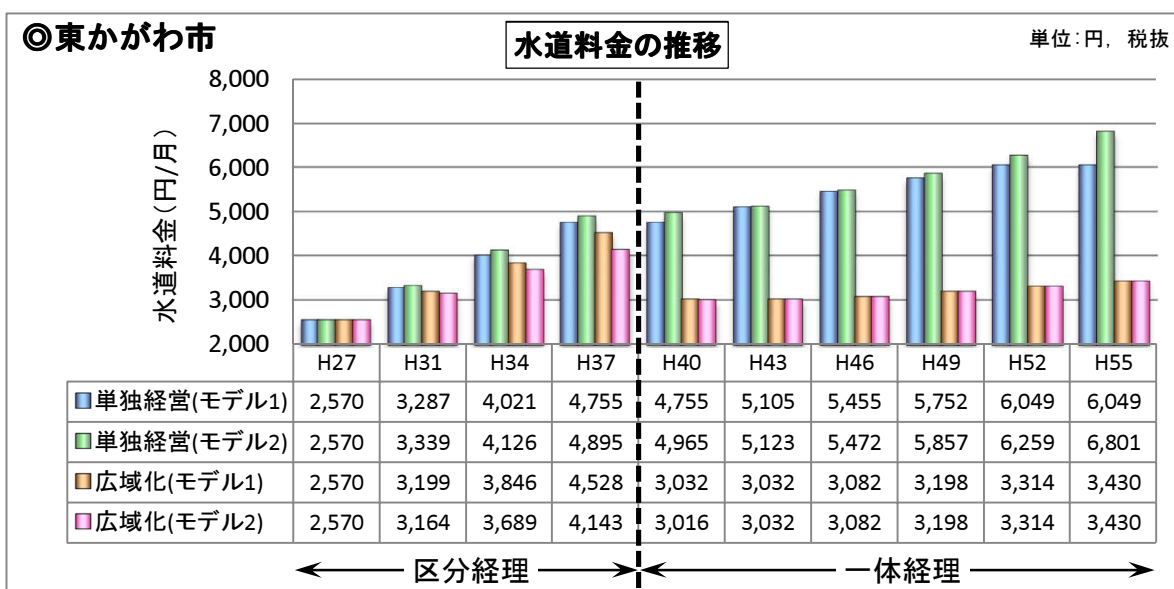
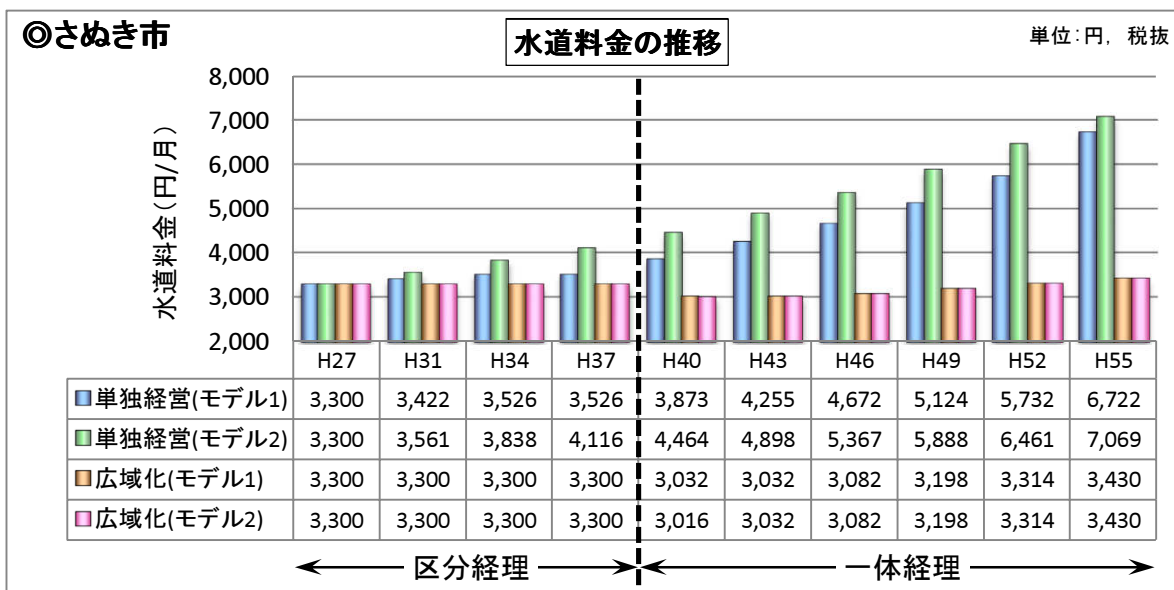
【補足事項】

- 更新事業費について、5年単位で平準化することとしていたが、料金値上げの抑制のため、H30年度からH39年度までは10年間で平準化した。
- 単独経営の場合は、単年度の収支をマイナスにしない要件を付した。
- 単独経営(モデル2)は、H30年度から企業団の用水供給単価の考え方を適用した。

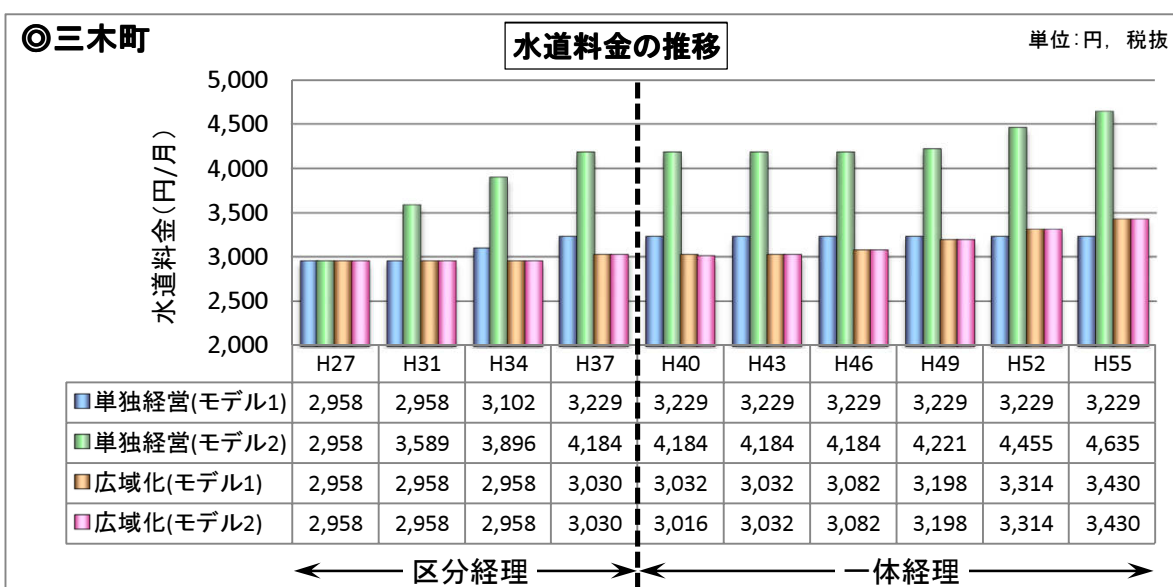
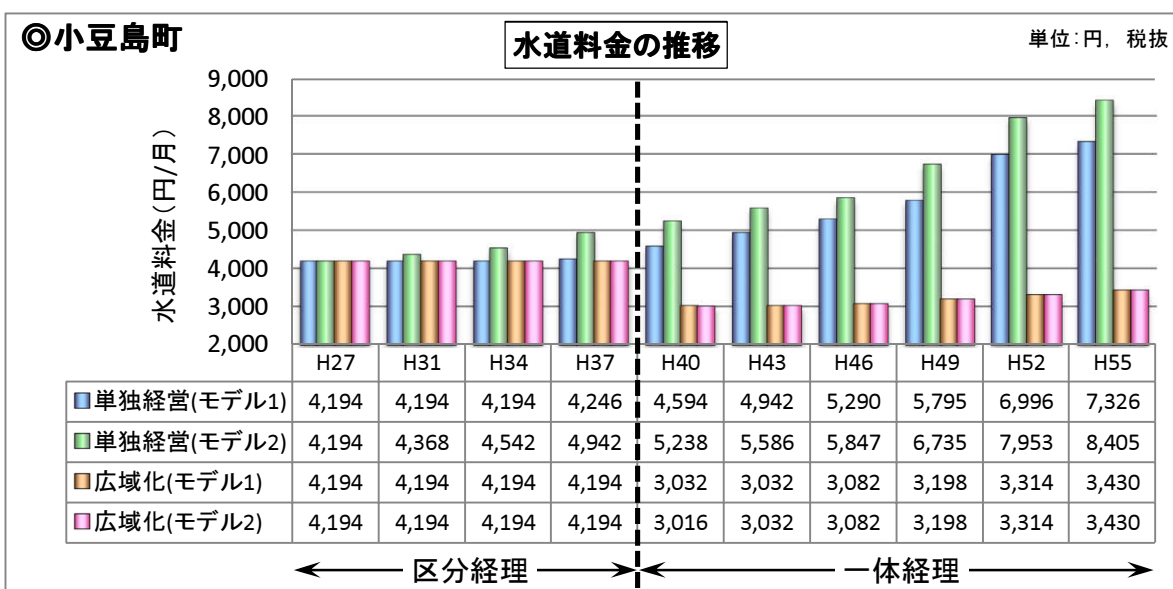
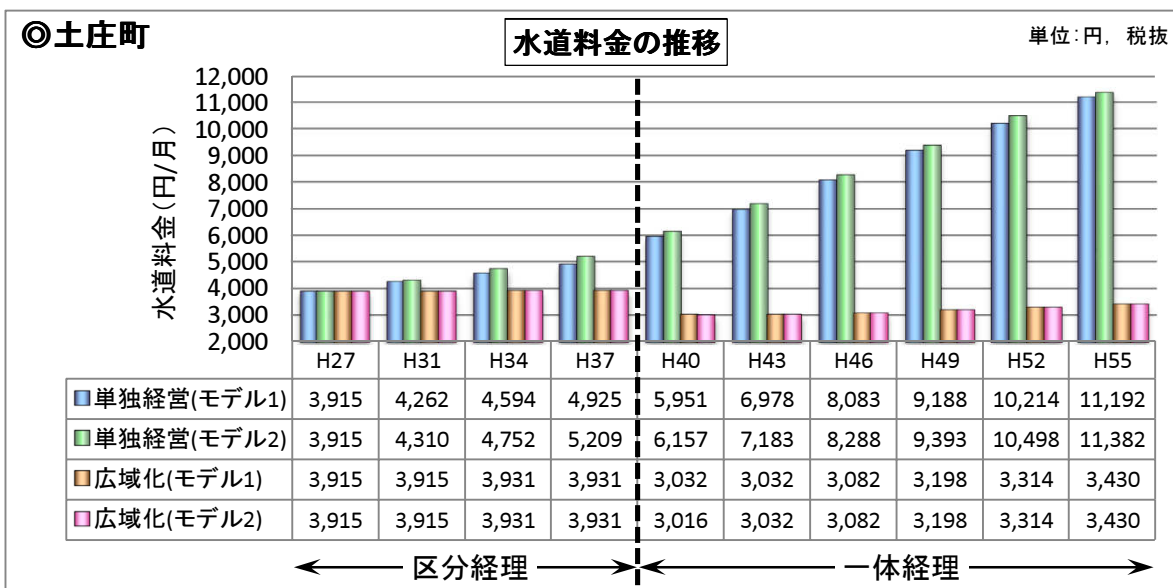
◆ 事業体別水道料金のイメージ（家庭用20m³使用）



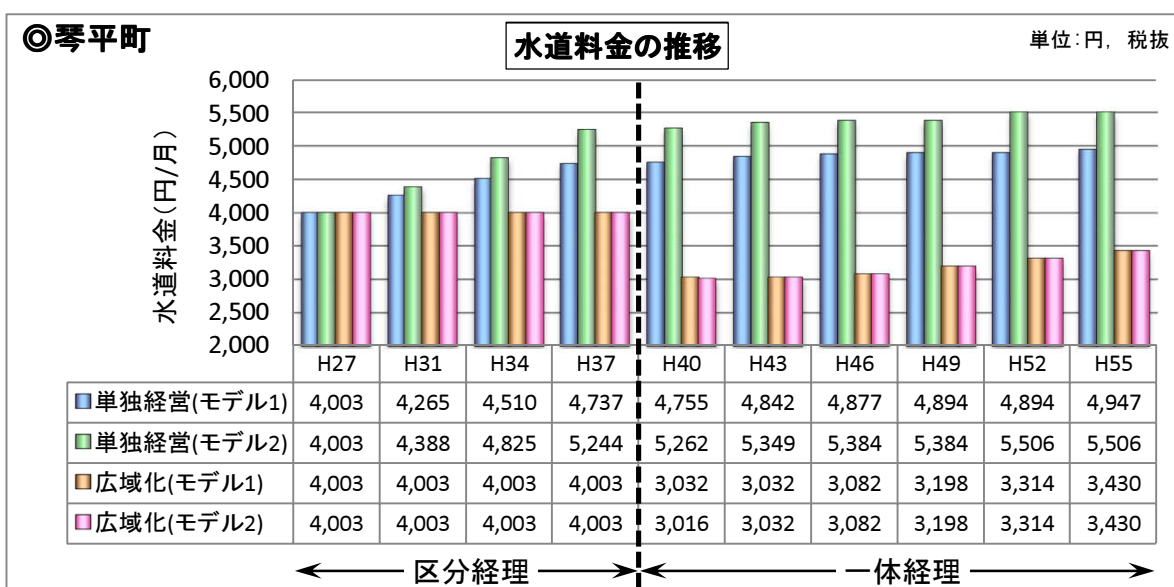
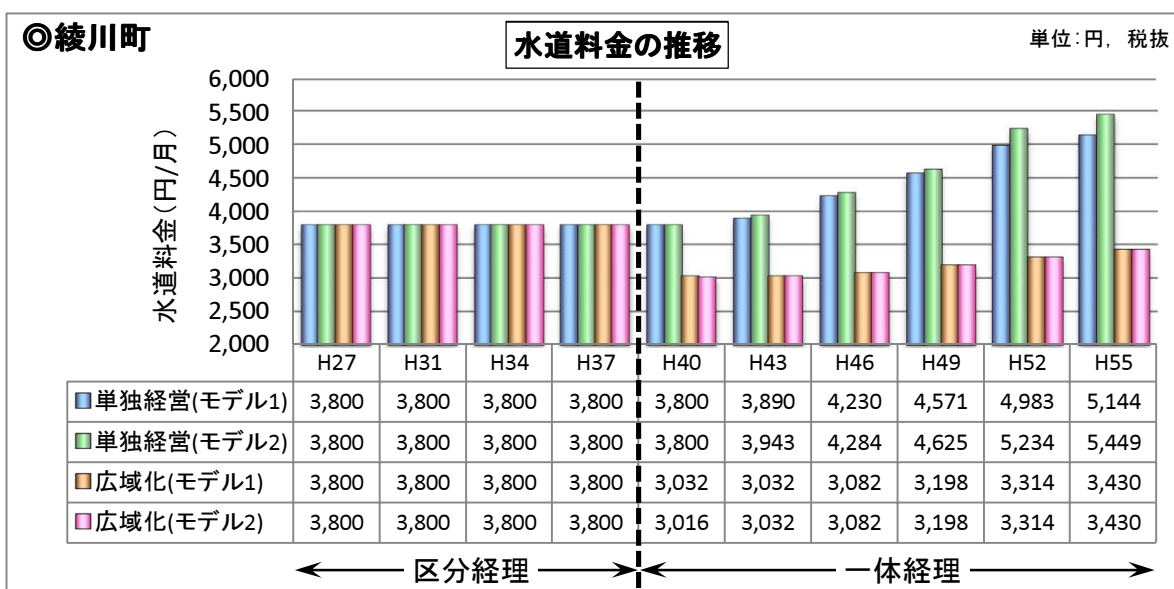
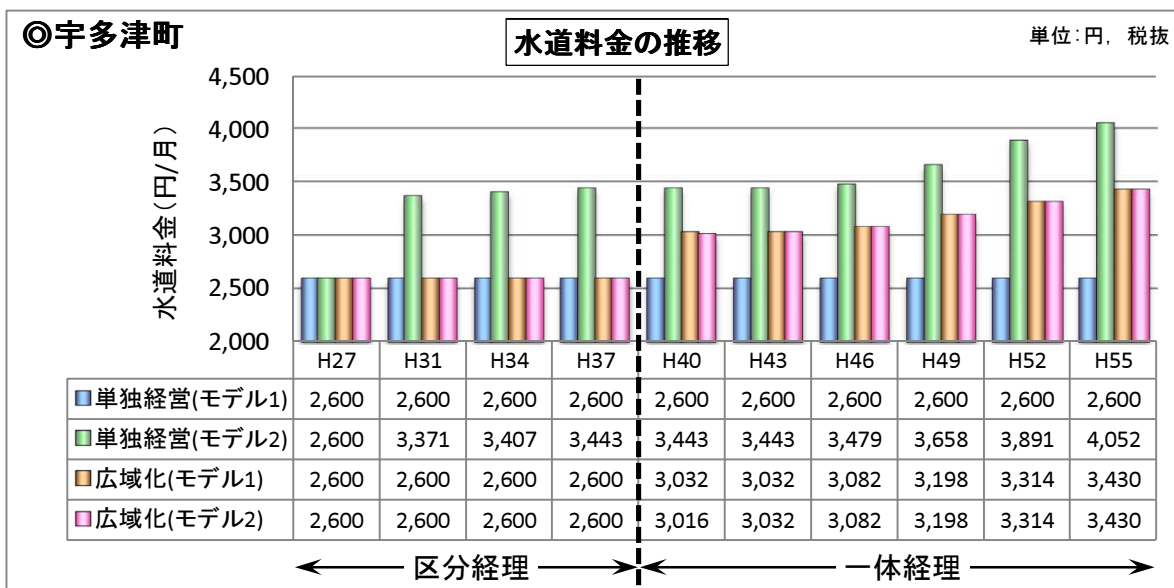
◆ 事業体別水道料金のイメージ（家庭用20m³使用）



◆ 事業体別水道料金のイメージ（家庭用20m³使用）



◆ 事業体別水道料金のイメージ（家庭用20m³使用）



◆ 事業体別水道料金のイメージ（家庭用20m³使用）

